

## 【研究ノート】

# 空白の35年、日米海底ケーブル敷設交渉小史

大野哲弥

OHNO, Tetsuya

キーワード：太平洋海底ケーブル；商業太平洋電信会社；日露戦争、国際電気通信

Received: 2007.9.9

## 1. はじめに

日本と米国の間の国際通信は、1871（明治4）年8月の長崎—上海ケーブル開通以来、1906（明治39）年8月の太平洋ケーブル開通までの35年間に渡り、欧州経由で行われていた。それまで、日本の国際通信は、1884年の長崎—釜山ケーブルの開通後、長崎—上海（2条）、長崎—ウラジオストック（2条）、長崎—釜山（1条）と5条のケーブルで疎通されていた。日本政府は、日清戦争後、1898年に台湾の淡水と清国福建省川石山を結ぶケーブルを清国から買収したが、1882年に長崎—釜山ケーブル敷設と引換えに大北電信会社に付与した日本とアジア間の国際通信独占権のため、原則として台湾と諸外国間の通信にしか用いることができなかった。

ペリー提督の来航以来、最も日本と関係が深かった国の一つであった米国との間には、明治初期からさまざまな計画が立てられた。しかし、日露戦争以前には、実際の敷設に至ることはなかった。日露戦争前の日本—諸外国の国際電報取扱数のうち米国は、ほぼ毎年、清国、韓国、英国に次ぐ4位であった。このような状況のもと、長年日米間（太平洋）ケーブルが敷設されず、欧州経由で通信が行われていたのは、現在からみると不自然である。

太平洋ケーブル実現までの状況を最も詳細に論じているものに、岡忠雄と花岡薫の研究<sup>1)</sup>があるが、一般書という制約から史料の裏付けが不明であるなどの問題がある。このほか『通信事業史』や『海底線百年の歩み』<sup>2)</sup>などの通史があるが、詳細については触れられていない。この問題については、さらに英米両国史料の詳細な検討が必要であるが、本論では、日本側史料を中心に、交渉史を概観する。

## 2. 計画倒れに終わった太平洋ケーブル

19世紀後半、米国企業を中心に日本政府に多くの陸揚げ申請がなされたが、全ての計画が実現しなかった。日本政府が承認したものの、その後本国において補助金の獲得ができなかったなどの理由による。米国からの最初の陸揚げ申請は、大北電信会社の申請とほぼ同時期であった。

日本政府が大北電信会社に免許状を付与した翌月の1870（明治3）年10月22日、駐日

米国公使デロング (Charles E. Delong) は、同年 6 月に日本政府に提出したサンフランシスコから横浜、長崎を結ぶ海底ケーブル敷設に関する免許状の申請について、澤宣嘉外務卿、寺島宗則外務大輔あてに督促した。これに対し日本政府は、大北電信会社に与えた免許状とほぼ同内容の免許状案を添付し、ケーブル敷設を了承した<sup>3)</sup>。

翌 1871 年にもデロング公使は、トシテイ・イ・ライス (E. E. Rice) 氏調印の願書として、ワシントン州から、函館または他の港への陸揚げ申請を行った。前年とは別会社によるもので、アジア商業電信会社 (Asiatic and Commercial Telegraph Co.) の申請であった。日本政府は横浜、長崎以外の陸揚げは認められない旨を回答した<sup>4)</sup>。1875 年、イタリア人のグループから敷設計画がサンフランシスコの高木三郎副領事に対し提出された<sup>5)</sup>。

1880 (明治 13) 年 12 月には、英米両国はほぼ同時に、太平洋ケーブルの陸揚げを要請した<sup>6)</sup>。駐日英国代理公使ケネディ (J. G. Kennedy) は、英国の会社によるブリティッシュコロロンビアと北海道を結ぶ海底ケーブル計画について、大北電信会社に付与した免許と同様な内容で認可されたいと井上馨外務卿に要請し、井上は原則了解の回答をした。

また、大西洋ケーブル敷設の立役者サイラス・フィールド (Cyrus Field) が来日し、米国西北部からカムチャッカ半島を経て函館に至るケーブルまたはサンフランシスコと横浜を結ぶケーブルの何れかのケーブルの敷設をしたいとし、日本政府に協力を要請した。井上馨外務卿は、フィールドの敷設計画に関し、文書により駐日米国公使ビンガム (John A. Bingham) に概要次の 3 項目の回答をした。①日本側陸揚げは根室とする、②可能な限り日米両国の所有とする、③概算経費を 1,000 万円と見込み、開業日より日米両国においてその資金に対する収入利益を保証する。しかし、その後日本政府に対して具体的な提案がなされなかった。

1881 年、ハワイ王国のカラカウア王 (King Kalakaua) が来日、明治天皇との会談中に日本—ハワイ間のケーブル敷設を提案した<sup>7)</sup>。この提案は宮内庁から井上外務卿に伝えられた。井上は宮内庁に対し、検討はするが実現は難しそうであると伝えられたい、との旨の回答をした<sup>8)</sup>。ハワイ政府は 1880 年代、サイラス・フィールドなどに陸揚げ独占権を与えたが、実現に至らず権利は失効した<sup>9)</sup>。さらにハワイ政府は、ハートウェル将軍 (General Hartwell) に独占権と補助金 2 万 5 千ドルを認めたが、米国—ハワイケーブルも実現しなかった。

1892 (明治 25) 年、日本政府はカナダ太平洋鉄道会社からの陸揚げ申請に対し、閣議決定のうえ承諾した。1896 年、在日英国公使アーネスト・サトウ (Ernest Mason Satow) は、日本政府に対し、太平洋ケーブルの諸計画について英国政府の意見を通知するまで閣議決定を猶予されたと依頼した。日本政府は事前通知する場合もあると回答した<sup>10)</sup>。英国は最終的にカナダ、オーストラリア、ニュージーランドと 4 政府共同で、バンクーバー—フィジー—ノーフォークからそれぞれオーストラリア、ニュージーランドを結ぶケーブルを 1902 年に敷設した<sup>11)</sup>。同年、南アフリカ—オーストラリア間のケーブルも開通し、英国本土、自治領、植民地を自国ケーブル・要員で結ぶオール・レッド・ルートが完成した。結果として英国ケーブルの日本陸揚げは見送られた。

1890 年代半ば、米国では、複数の企業が太平洋ケーブル敷設に向け活動を展開した。中でも英国のイースタン・グループ (The Eastern and Associated Telegraph Companies) を率い

るジョン・ペンダー（John Pender）の支援を受けたスポルディング（Zephaniah S. Spolding）らにより設立されたニュージャージー太平洋ケーブル会社（the Pacific Cable Company of New Jersey）と、ウェスタン・ユニオン（the Western Union Telegraph Co.）と協力関係を結んだジェームズ・A・スクリムザー（James A. Scrymser）らが設立したニューヨーク太平洋電信会社（the Pacific Cable Company of New York）が激しく補助金獲得を目指し、ロビー活動を行った<sup>12)</sup>。これは米英両国を代表する通信会社の代理戦争でもあった。しかし両社ともに補助金獲得はならず、計画は挫折した。この時点に至っても、米国議会は太平洋ケーブル敷設を自国にとって不可欠なものとは捉えていなかった。

一方、日本側でも1897年、後に大蔵大臣を務める阪谷芳郎が大北電信会社海底線に依存する状況を危惧して太平洋ケーブルの早期敷設を訴えた<sup>13)</sup>。経費は小さな問題であり、将来のことを考慮すべきとした。日清戦争後、日本政府は国際伝送路の拡張に意欲をみせていた。1896年に当時逓信省通信局長を務めていた田健治郎は、英国政府に台湾―香港ケーブル布設について意向を打診した<sup>14)</sup>。阪谷が太平洋ケーブル敷設を提唱した1897年には、1902年の大北電信会社に与えた20年の独占権が終了する1902年に備え、ロシア政府と直通伝送路開設のため交渉を開始した<sup>15)</sup>。しかしロシア政府から、関連政府が同意する場合、大北電信会社の独占権は10年延長されると指摘され、交渉は打ちきられた。この時点で、日本政府は大北電信会社に与えた独占権の弊害を強く認識するに至っていた。

1898年、米国によるハワイ併合、米西戦争勝利によるフィリピンの獲得は、太平洋域における状況を大きく変貌させた。米国にとって米国―ハワイ―フィリピンを結ぶ伝送路が不可欠となっていた。マッキンレー大統領（William McKinley）は、1899年、1900年と、米国議会上に太平洋ケーブルの必要性を訴えた<sup>16)</sup>。

1898（明治31）年に、ニューヨーク太平洋海底電信会社のスクリムザー社長が来日し、日本政府に陸揚げ権を申請した。これに対し日本政府は、米国政府の許可取得後商議に応ずると回答し、申請を却下した。翌1899年、在日米国公使バック（A. E. Buck）は同社の計画承認について日本政府には打診した。同社は20年間の日本―アメリカ大陸および周辺島嶼の独占的取扱い（他社に認可する場合は、まず同社に条件を確認し、その条件に同社が応じられない場合とする）、および20年間に官報料金料分として1年25万円の日本政府による補助金負担などを計画推進の条件とした。日本政府は同社との協議開始を閣議決定した。

同じく1899年の10月、当時横浜商業会議所会頭であった大谷嘉兵衛は、フィラデルフィアで開催された第1回国際商業会議所会議で、日本代表として太平洋ケーブル布設促進建議を提出した<sup>17)</sup>。この建議は決議され、米国政府、米国議会上に伝えられた。両国でケーブル布設の機運が高まっていたものの、スクリムザーのこの計画も実を結ばなかった。1899年から1901年にかけて約18の議案が米国議会上に提出され、太平洋ケーブル敷設に関し、官営か民営化で激しく対立した<sup>18)</sup>。しかし、議会はいずれの形での支出も否決した。

このような状況を打開したのは、ジョン・マッケイ（John W. Mackay）であった。マッケイは商業太平洋海底電信会社（The Commercial Pacific Cable Co.）を設立、補助金の受給なしで、フィリピンまでのケーブル敷設を提案した<sup>19)</sup>。マッケイはハワイ、フィリピンには米国の電信法が適用されるとし、ケーブル陸揚げ権を要求せずに敷設を進めた。1903年6月、

サンフランシスコ—ハワイ—ミッドウェー—グアム—マニラを結ぶ太平洋ケーブルが開通した。マニラ—香港間には大東電信会社のケーブルがあり、太平洋ケーブル経由で米中間の通信が可能となった。また日本からも長崎—上海—香港—マニラ経由で日米間の通信が可能となった。日露戦争前夜、米中間はケーブルで結ばれたが、日本の国際通信は、依然上海、ウラジオストック経由の大北電信会社ケーブルに頼らざるを得ない状況であった。

### 3. 太平洋海底ケーブル敷設交渉

日清戦争後の三国干渉、義和団事件により、仮想敵国としてロシアがクローズアップされると、軍部は、5条の大北電信会社所有の海底ケーブルに全面的に依存している日本の国際伝送路の現状に危機感を抱いた。1901年12月、当時参謀本部次長であった寺内正毅は、陸軍省あてに長崎—対馬ケーブルの買収、日朝間ケーブル用資材の購入に加え、米国が計画している米国—ハワイ—グアム—フィリピン間ケーブルを活用した日米間ケーブルの敷設を具申した。寺内は、米国は比較的公正であるとし、米国経由の伝送路を求めた<sup>20)</sup>。

1902年8月、外務省は米国側の感触を探るため行動を開始した。高平小五郎駐米公使は、商業太平洋海底電信会社が米国—フィリピン間のケーブル敷設の認可を取得した旨を外務省に報告した。これを受け、小村寿太郎外相は同年10月、同ケーブルと日本の接続にはどのような方法が取れるか米国政府および同社に意向を確認するよう高平公使に訓令した<sup>21)</sup>。高平は商業太平洋海底電信会社と調整に入った。

1903年12月、日本政府は、日露開戦は不可避との判断をするに至った。1904年1月15日、逓信省のケーブル敷設船沖繩丸は、佐世保と海軍拠点地玉島八口浦までのケーブル敷設を終えた。その後、対馬—鎮海湾—馬山のケーブル敷設に従事し、2月8日に完了した。後に佐世保—八口浦ケーブルは、大連まで延長された。寺内が意見書を出していた日朝間ケーブルはこのように実現した。対馬—馬山間ケーブルの開通は、日露戦争の火蓋を切った日本海軍による旅順港攻撃当日であった。このケーブルは、翌1905年5月27日、連合艦隊出撃を大本営に伝える電文を運ぶことになる。

日露開戦時は、当然長崎—ウラジオストックケーブルは不通となり、日本と諸外国との通信は、大北電信会社の2条の長崎—上海ケーブルだけに頼らざるを得ない状況であった。しかも同社は、ロシアとの関係も密接であった。国際伝送路確保のため、日米ケーブルの交渉に期待が寄せられた。

1904年1月29日、小村外相と大浦兼武逓相は連名で、東京—グアム間のケーブルを官設とし、グアムで商業太平洋海底電信会社のケーブルに接続、ハワイ経由でサンフランシスコと結ぶ案を閣議に提出し、日露戦争開戦後の2月19日閣議決定された<sup>22)</sup>。その中では「商業太平洋電信会社に30年に渉るべき特権を附与するか如きは大に我通信上の自由を制限せらるるものと謂わざるへからず」と大北電信会社に対する独占権附与の二の舞はさけたいとし、官設を提案している。また「今や東洋の形勢日に急迫通信の安固独立を保持するの必要は集眉の急務に属す然るに外国通信の運命を敵国と相親しき1会社の掌裡に委するは国防上外交上実に危険の地位に在りと謂わざるへからず」としている。しかし、米国政府

はグアムへの日本政府海底ケーブルの陸揚げに難色を示した。友好国である日露両国が交戦状態にあり、一方に利益のために先例無き行為をあえてすることができないとの理由であった。

日本政府はグアム陸揚げを断念し、日本政府が東京—小笠原間のケーブルを敷設し、小笠原で商業太平洋海底電信会社が敷設する小笠原—グアム間のケーブルと接続する計画を進めた<sup>23)</sup>。1905年3月、商業太平洋海底電信会社は、米国政府からグアム—小笠原ケーブル敷設の認可を取得した。同年5月、在米高平公使と商業太平洋海底電信会社ワード(George G. Ward)副社長の間で最終交渉に入った<sup>24)</sup>。沖縄丸は契約調印を待たず5月14日に東京—小笠原間のケーブル敷設を開始した。5月27日、28日の日本海海戦前のこの時期、商業太平洋海底電信会社は、戦時下であるゆえの危険に対する補償を日本政府に求めたが、日本政府は同社が進めていたマニラー—上海ケーブル工事との理由で運搬すれば危険はないと主張し、補償を拒否した。その後バルチック艦隊の壊滅により補償問題は取り下げられた。

この時点で会社—日本政府間の争点は次の3点であった。会社が回線を2重化する権利に拘ったのに対し、日本政府は発達、改良を図ることを約しているので実際の状況にあわせ随時協定すれば良いとした。2点目は、同社は、他の会社に日本—北米間のケーブル敷設権をあたえるときの特権、利益を保証せよと主張したが、日本政府は、相互主義に基づく契約に際し、会社側が日本に与えることができない内容については同意できないとして退けた。大北電信会社に与えた特権回収に苦慮していた日本政府にとって譲れない内容であった。3点目は、会社が契約に関し30年間としたいとしたのに対し、逓信省は、相当の理由無き以上一方の意思だけで改廃することができないので、特に期限を設ける必要を認めないとした。後に大北電信会社の独占権終了時に、同社が陸揚げの権利は無期限であると主張し、日本政府を強引に説き伏せた事実と対照的である。逓信省はこの契約をなるべく永久的なものとするとともに事情の変化により随時協定ができるようにするのが相互の利益と考えて、期限に関し削除を要望した。結果としてこの項目は会社案どおりとなった。

注目されるのは、日本海海戦直後の5月31日に、小村外相は高平公使に「バルチック艦隊も全滅し海上の危険去りたるに付きては迅速に敷設したる就ては至急会社と交渉し結果電報ありたし」と第169号電を打ち、交渉締結を督促していることである。この日、小村は高平に対し、ルーズベルト大統領に講和斡旋を依頼するよう第170号電で訓令した。いかに日本政府が同ケーブルの竣工を急いでいたかが分る。

日本政府と商業太平洋海底電信会社は、ポーツマス条約の調印日の1週間後1905年9月12日に契約を締結した。同年9月21日「大北会社の覇絆を脱し我海外通信の独立安国を確保すへき新紀元を画するものなりと信ず」と大浦兼武逓相は桂太郎兼任外相と連名で桂太郎首相に契約調印報告を提出した<sup>25)</sup>。かくして太平洋ケーブルは、日露戦争開始時に交渉開始が決定され、講和条約締結直後に調印された。同ケーブルは1906年8月1日に開通した。

#### 4. 第1次世界大戦後の日米通信

日露戦争後、皮肉なことに日米ケーブル竣工に合わせたかのように、それまで良好であ

った日米関係は悪化した。商業太平洋海底電信会社の資本は、その 25%を大北電信会社、50%を東方電信会社と大東電信会社が所有していたため、日本の国際通信は依然、大北電信会社の影響下に留まった。日本政府は長年この状況に気づかなかつた。

1913 年、日本政府は船橋海軍無線電信所の設置を決定、機材をドイツのシーメンス・シュッケルト会社に発注した<sup>26)</sup>。1914 年、第 1 次世界大戦が勃発、日本はドイツに宣戦布告したため、ドイツ人技術者は工事を中止し、帰国した。しかし海軍は工事を続行し、1915 年船橋海軍無線電信所が完成した。シーメンス事件は、日本海軍が英国のビッカース社に発注した第 2 次大戦で高速戦艦として活躍した巡洋戦艦金剛とこの無線局設備を巡る贈賄事件である。日露戦争時に海相を務めた山本権兵衛首相は辞職に追いこまれた。日露海戦で無線を活用した日本海軍は、無線局設置で躓くこととなった。逓信省は同無線局を借用して船橋—ハワイ間の無線通信の試験を行ったうえ、1916 年 11 月 16 日、日本—ハワイ間の公衆無線通信の取扱いが開始された<sup>27)</sup>。ハワイ—サンフランシスコ間は既に無線通信が開始されており、日本と米国本土間が無線通信で結ばれた。逓信省は海軍の船橋無線電信所を 1 日 9 時間借用してサービスを行った。取扱地域はハワイとサンフランシスコのみであり、料金は海底ケーブル経由の 3 分の 2 の水準とした。サンフランシスコあての料金は 1 語 1 円 60 銭であった<sup>28)</sup>。

第 1 次大戦中から、日米間の通信量は急増した。日本発米国あての有料報の通数は、1913 年の 61,403 通が、1918 年には 204,959 通、1919 年には 286,925 通と約 4 倍となった<sup>29)</sup>。1918 年には、日米間の通信に約 1 週間かかる状況となっていた<sup>30)</sup>。また日米間通信における無線利用率は、料金は割安であったものの、サービス品質面の問題に加え、取扱時間、取扱地域の制約もあり、1917 年に 8%、1919 年に 14%であり、逓信省専用の磐城無線通信所が開設された翌年の 1921 年に至っても 35%に留まっていた<sup>31)</sup>。

このような状況から、1919 年、第 2 太平洋ケーブル敷設計画が、逓信次官を退任した内田嘉吉を中心に立てられた<sup>32)</sup>。内田は、渋沢栄一、後に商工相を務める中島久万吉、かつて日米ケーブル建設に尽力した大谷嘉兵衛らと日米海底電信株式会社設立の準備に入った。1920 年に内田が、1921 年に渋沢が渡米し、交渉にあたった。しかし、両国政府とも外国法人のケーブルの陸揚げに難色を示し、さらに資金の問題などもあり、計画は挫折した<sup>33)</sup>。その後、1923 年 7 月、加藤友三郎内閣は、無線電信による新伝送路建設のため特殊会社を設立し、同社の建設保守する無線電信設備を利用して逓信省が電信サービスを提供する方針を固めた<sup>34)</sup>。日米海底電信株式会社設立事務所は、日本無線電信株式会社設立事務所と改称され、民間から資本を募るとともに、政府は磐城無線電信所設備などを原物出資した。1925 年 3 月に日本無線電信株式会社法が公布され、同年 10 月、同社の設立総会が開催された<sup>35)</sup>。以後、日本の対外無線伝送路は同社に委ねられた<sup>36)</sup>。1927 年、磐城無線電信所が廃止され、東京無線電信局に業務が移された。同年、サンフランシスコとの間で直通回線が開通した。

同じく、1927 年、ウエスタン・ユニオンが、太平洋ケーブル敷設を計画し、日本政府に同計画を打診した<sup>37)</sup>。この計画はシアトルからアリューシャン列島を経て、函館に陸揚げし、津軽海峡を抜け日本海に出て上海に接続され、さらにマニラまで繋ぐというものであった。日本政府は、外国通信会社の陸揚げは認めない方針であり、今後の国際伝送路の拡充は無

線を中心に行う旨を回答した。また競合する商業太平洋海底電信会社は、「米国—フィリピン間の無線電信を計画中」との声明を出し、同計画の実現を牽制した<sup>38)</sup>。最終的にこの計画もまた日の目を見なかった。1931年、栃木県の小山送信所の運用が開始され、日米間は短波回線により接続された<sup>39)</sup>。以後、短波回線が主流となり、1935年には国際電報の78%が無線によるものとなった。同年の米国あて国際電報は、302,362通であった。

日米間の国際通信は、1941年12月、太平洋戦争勃発時に不通となった。グアム—小笠原間は切断された。しかし、1942年、ミッドウェイ—ハワイ間のケーブルは一見無害なメッセージを運んだ。日本艦隊が「AF」を攻撃するという情報をつかんだ米国海軍は、「AF」がミッドウェイを示すことを確認するため、このケーブルを利用し、ハワイからミッドウェイ守備隊に、蒸留装置が故障した旨の平文を無電で発するよう命令した<sup>40)</sup>。米国海軍の予想どおり、日本軍はミッドウェイから打たれた電文を無線局で傍受し、「AF」で蒸留装置が故障したと無電で東京に通報した。この電文を米国海軍が傍受し、日本海攻撃目標がミッドウェイであることを確認したのである。短波無線全盛の時代に海底ケーブルが思わぬ形で一役かったことになる。1906年、日本政府の期待を担い、開通した日米ケーブルは、36年後、太平洋戦争のターニングポイントとなったミッドウェイ海戦で、日本に手痛い打撃を与えることとなった。戦後、日米間がケーブルで結ばれたのは1964年、第1太平洋横断ケーブルの開通を待たなくてはならなかった。

## 5. おわりに

日本政府は太平洋ケーブルに関して米国、英国からの陸揚げ許可申請に対し、明治初頭から日露戦争前まで繰返し認可したが、実現に至ったものはなかった。フィールドをはじめ数多くの計画が立てられたが、補助金が支給されないなど、歴代大統領の積極的姿勢に比べ、米国議会は太平洋ケーブルに対して消極的であった。英国もまた最終的に日本への陸揚げを見送った。太平洋ケーブルの実現は、米国がフィリピンを領有した後、米国—フィリピン—清国ケーブルにグアムで接続するという形で実現した。

日本政府は日清戦争時まで、太平洋ケーブル敷設に関しては受身の姿勢であった。19世紀末になり、ようやく阪谷芳郎、横浜商業会議所、軍部などにより、その必要性が唱えられた。さらに第1次世界大戦後、急増する通信量に対応するため、内田嘉吉、渋沢栄一らにより敷設計画が推進された。民間での計画推進は、新技術無線を活用した日本無線電信株式会社の設立に結びついた。その後、昭和初期、ウエスタン・ユニオンの計画に対して日本政府は外国法人のケーブル陸揚げを拒絶し、無線伝送路の拡充に努めることを明らかにした。大北電信会社に与えた独占権による弊害の呪縛はなお消え去っていなかった。

1930年代以降、日本の国際伝送路は、民間会社による短波回線の設定が主力となり、そのまま太平洋戦争を迎えた。

## 註

- 1) 岡忠雄『太平洋域における電気通信の国際的瞥見』（通信調査会、1941年）36-58、花岡薫『海底電線と太平洋の百年』（日東書房、1963年）22-79
- 2) 日本電信電話公社海底線施設事務所『海底線百年の歩み』（電気通信協会、1971年）63-67
- 3) 郵政省編『郵政百年史資料』第2巻（吉川弘文館、1970年）46-49
- 4) 同上、49-50
- 5) 同上、206
- 6) 外務省編『日本外交文書』第18巻（日本国際連合協会、1963年）336-339
- 7) 宮内庁編『明治天皇紀』第5巻（吉川弘文館、1971年）296
- 8) 臨時帝室編修史料『「明治天皇紀」談話記録集成』第2巻（ゆまに書房、2003年）26-27。当時宮内省に勤務していた長崎省吾の談話記録であり、井上馨は米国の計画も断ったとして、ハワイの計画もそれとなく難しいと伝えるよう指示したとある。
- 9) Headrick, Daniel R, *The invisible weapon* (Oxford University Press, 1991) 99
- 10) 郵政省編『郵政百年史資料』第6巻（吉川弘文館、1970年）180-181
- 11) 前掲『海底線百年の歩み』833-835
- 12) Headrick, Daniel R., *op.cit.* 99-100
- 13) 前掲『海底電線と太平洋の百年』62
- 14) アジア歴史資料センター（JACAR）Ref: B04011012400、台湾香港間海底電線沈設一件（1-7-4）（外務省外交史料館）
- 15) JACAR:A03023090500、公文別録・逓信省・明26～明39・第1巻（国立公文書館）
- 16) Headrick, Daniel R., *op.cit.* 100
- 17) 吉良芳恵「大谷嘉兵衛」横浜開港資料館編『横浜商人とその時代』（有隣堂、1994年）186-187
- 18) Headrick, Daniel R., *op.cit.* 100
- 19) *Ibid.*, 100-101
- 20) JACAR: C03022793500、日米国電信連絡に関する等の件 陸軍省 密大日記 明治36年（防衛省防衛研究所）
- 21) 外務省編『日本外交文書』第35巻（日本国際連合協会、1957年）377-379
- 22) 郵政省編『郵政百年史資料』第6巻（吉川弘文館、1970年）178-183
- 23) 外務省編『日本外交文書』第38巻第2冊（日本国際連合協会、1959年）133-134
- 24) 同上、112-113
- 25) 前掲『郵政百年史資料』第6巻185-186
- 26) 大野貫二『わが国対外無線通信の黎明期』（国際電信電話株式会社、1976年）55-56
- 27) 同上、57-60
- 28) 『大阪朝日新聞』1916年11月14日
- 29) 逓信省電務局編『電務年鑑』昭和12年版（逓信省電務局、1938年）45
- 30) 『大阪朝日新聞』1918年6月29日
- 31) 電波監理委員会編『日本無線史』第5巻（電波監理委員会、1951年）157
- 32) 前掲『わが国対外無線通信の黎明期』72-88
- 33) 同上、72-77。国際電気通信株式会社史編纂委員会編『国際電気通信株式会社史』（国際電気通信株式会社、1949年）3-4。須永徳武「戦前期日本の対外通信事業の特質と通信自主権—日本無線電信会社の設立を中心として—」『経世論集』第17号（1991年）41-44
- 34) 前掲『国際電気通信株式会社史』45。無線通信とケーブル通信の利用状況に関する研究として、三井物産史料を用いた若林幸男「国際通信市場再編期における総合商社の情報通信環境—「無線国策」時代突入時の三井物産大阪支店の情報通信事情—」『政経研究』72号（政治経済研究所、1999年3月）がある。
- 35) 同上、5-6、9
- 36) 日本無線電信株式会社は1938年に国際電話株式会社と合併し、国際電気通信株式会社が設立された。
- 37) JACAR:C04015963100、「ウエスタン・ユニオン」社日米間海底線敷設計画に関する件(1)（防衛省防衛研究所）
- 38) 前掲『太平洋域における電気通信の国際的瞥見』54-58
- 39) 前掲『日本無線史』第5巻157
- 40) エドウィン・T・レートンほか『太平洋戦争暗号作戦—アメリカ太平洋艦隊情報参謀の証言』下（TBSブリタニカ、1987年）251-253  
W.J.ホルムズ『太平洋暗号戦史』（ダイヤモンド社、1980年）101-103